

第1条(総則)

当情報商材販売をはじめとする、当サイトが提供する全てのサービス(以下当サービス)をご利用になる全ての利用者は本規約を遵守するものとする。

第2条(定義)

当サイトで販売する情報商材を、以下商材という。

当サービスを提供するサイトを、以下当サイトという。

当サービスを利用する者(購入しようとしている者、または購入者)を、以下利用者という。

当サービスを提供する販売者を、以下当社という。

第3条(禁止行為)

商材を転売・複製・譲渡する等の不正行為。

商材の内容や、商材の内容を想像できるような表現を使い、インターネットや言語などの伝達手段を用いて公開すること。

当サービスの内容や、当サービスの内容を想像できるような表現を使い、インターネットや言語などの伝達手段を用いて公開すること。

商材の内容を引用するなどして当社に不利益な行為を行うこと。

当サービスの内容を引用するなどして当社に不利益な行為を行うこと。

当サービスを不当に判断して当社に不利益になるような情報をインターネットや言語などの伝達手段を用いて公表すること。

その他当社が不相当と判断する一切の行為

禁止行為の有無についての判断は、当社が行うこととし、利用者はその内容、根拠の説明を行う義務を負わないものとする。また、利用者は当社の判断に従うものとする。

第4条(利用者の遵守事項)

利用者は、当サービスを利用する上で、以下に定める事項を行ってはならず、当社から是正の要請があった場合、すみやかに応じなければならない。

暴力、虐待、差別等、第三者に不快な思いを与える行為を推奨すること。

公序良俗に反する、または法令に違反すること。

犯罪行為に結びつく行為を行うこと。

他人の財産、プライバシーを侵害すること。

他人の著作権を侵害すること。

他人に不利益を与えること。

本規約の各条項に違反すること。

その他、当社が当サービスの運営上、不相当と判断すること。

第5条(代金の支払い・返金について)

当サービスご利用の際の代金の支払いについては、サイトに定める方法にて行うものとする。

情報という商品の性格上、返金については原則認められないが、当社がやむをえないと判断する場合は、当社の定める方法にて行うものとする。返金の時期についても当社が定めることとし、利用者はそれに従うものとする。

第6条(連絡の手段)

利用者と当社間の連絡は、原則電子メールにて行われるものとする。利用者は、この連絡メールを拒否できないものとする。

第7条(当サービスの停止、変更、修正、追加、削除)

当社は、いつでも当サービスの内容を停止、変更、修正、追加、削除することができるものとする。当サービスの停止その内容の利用者への通知はその都度サイト掲載にて行うものとするが、緊急を要する場合はその限りではないものとする。当社の判断で電子メールにて行う場合もあるとする。

第8条(当サービスのメンテナンス)

当サービスのメンテナンスは、定期、不定期を問わず実施されるものとする。その間のサービス停止等においても利用者は異議や要求を述べないものとする。

第9条(届出義務)

利用者は、名称、メールアドレス等の申込み内容に変更があった場合は、速やかに当社に届出るものとする。利用者がこれらの届出を怠ったために、当社の通知または送付された書類が延着し、または送達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものと見なされるものとする。

第10条(秘密保持)

当社と利用者は、この規約を通じて知り得る、相手方の秘密を、相手方の事前の承認なしには一切外部に公表することはないものとする。但し、既に既知となっている情報は除くものとする。

第11条(保証の制限)

当社は、以下の事項の保証をしないものとする。

当サービスが停止することなく、問題なく運営されること。

当サービスに欠陥が生じた場合に、常に修復されること。

当サービス内にコンピュータウイルスなどの破壊的構成物が存在しないこと。

当サービス利用により、期待される効果が得られること。

仮差押、差押もしくは競売の申立がないこと。

当サービス内にセキュリティが十分に提供されていること。

その他当社が想定しない一切の事象。想定される、されないの判断は当社が行うものとする。

第12条(責任の限定)

当社は、本規約に関する債務不履行あるいは、不法行為その他請求の根拠のいかんに関わらず、あらゆる種類の付随的損害、間接損害、派生的損害、および特別損害について、責任を負わないものとする。

第13条(譲渡)

利用者は、当社の事前の書面による同意なしに、本規約上の地位・本規約上の債権債務の全部または一部を譲渡することはできないものとする。

第14条(不可抗力)

天災、爆発、火災、ストライキ、洪水、疫病、暴動または戦争行為などの不可抗力があった場合、いずれの当事者も、本規約の義務を履行する責任を負わず、履行遅滞について責任を負わないものとする。

第15条(準拠法、合意管轄)

本規約に関する問題は、日本法を準拠法とし、本規約に関する訴訟は、当社の指定する裁判所とする。

第16条(規約および条件等の改訂)

本規約および条件は、当社の判断により利用者の承諾なく随時変更、改訂を行うことができるものとし、利用者はこれを承諾するものとする。上記改定後の本規約も、当社と利用者との間のすべての関係に適用されるものとする。

第17条(著作権について)

当サイトの発行する媒体、商材は著作権保護法によって保護されています。以下に記載の使用承諾に関する注意事項を厳守いただき、正規にのみご利用ください。

第18条(使用許諾に関する注意事項)

当商材に記載されている内容を、著者の書面による許可なく、一部または全部を複製および転載すること(本商材のコピー、出版・講演活動、CD・DVD等電子メディアによる複製、メール・メールマガジンなどでの転載、インターネット上での公開、オークションなどでの転売等)を禁じます。

上記権利を逸脱した使用を行った場合、違反件数に発行価格を乗じた10倍の金額を著者に支払うものとし、情報の複製や転売等の禁止行為を発見された方は、当社までご連絡ください。また、本商材をインターネットにおいて公開した場合は、一律1,000万円の損害賠償を著者に支払うものとします。

第19条(免責事項)

本商材の全ては、発行時点における著者の見解をまとめたものであり、将来にわたり利益を保証するものではありません。使用・実行は、全て自己責任でおこなうものとし、いかなる損害が発生しても筆者は責任を負わないものとし、